

## 論文審査の要旨

報告番号	保研 第 40 号		氏名	土橋 由美子	
審査委員	主査	宮田昌明			
	副査	山本直子	副査	窪田正大	
	副査	児玉慎平	副査	大渡昭彦	

放射線療法看護における国立大学病院の若手看護師の課題分析：困難の決定要因について  
 Analyzing the Challenges Faced by Recently-Qualified Nurses in Radiation Therapy Nursing at Japan's National University Hospitals: Uncovering the Determinants of Difficulty

【はじめに】若手看護師のがん放射線療法における困難事例への対応に関する実態調査を行うことから、若手看護師のケアを困難にする要因を分析した結果とその傾向が明らかになった。さらに、若手看護師の所属する施設の教育、管理的側面から分析の必要性も示唆されたことより、国立大学附属病院長会議の会員校（以下、会員校）である病院を対象にし、放射線療法看護についての卒後教育の内容や体制、各施設の取り組み等についての実態調査からその現状を明らかにすることにした。

【方法】研究調査Ⅰ：会員校の看護部教育担当管理者45名を対象とし、自記式質問紙を用いた実態調査を行った。調査期間は2018年9月から10月とした。調査内容は、所属施設の看護部の体制と教育体制、また放射線療法看護についてとした。研究調査Ⅱ：会員校である病院の施設で研究参加の協力が得られた施設に所属する1～5年目の若手看護師全員を対象とした。自記式質問紙を用いた実態調査を行った。調査内容は、基本属性、放射線療法に関する看護経験、放射線療法看護に関する困難事例の内容である。

【結果】研究調査Ⅰ：5施設から研究参加の同意が得られた。対象は2～5年目の若手看護師は、131名であった。研究調査Ⅱ：5施設に所属する2～5年目の若手看護師全員の96名の看護師から回答を得た。このうち、93人の看護師が放射線療法患者のケアを行っていた。また、困難な症例を経験した時点での看護師の平均経験年数、困難事例の治療部位、放射線療法と化学療法の併用、困難事例の対象年代、治療時期から、看護師の経験には、格差があり、特に頭頸部のがん患者ケアでは、化学療法が併用され、有害事象が悪化し、困難事例となることが示された。困難な症例を経験した時の支援も明らかになった。

【考察】研究調査Ⅰ、Ⅱおよび重回帰分析で明らかになった放射線療法看護における課題と緊急性は、施設、教育、および臨床実践の側面に関する多次元の問題を浮き彫りにしている。研究協力の得られた5施設のうち、放射線療法看護の看護基準・手順があった施設は、1施設だけ、これは大多数の病院が備えていないことの可能性が推察される。また、放射線治療患者の看護や有害事象の症状管理に関する相談体制の充実も必要であり、この分野ではより高度な知識を持った専門看護師が必要である。

【結論】研究調査ⅠとⅡおよび重回帰分析の結果から、放射線療法看護に関する系統的な教育と組織的に若手看護師を支援していくための教育体制の必要性が示された。また、放射線療法看護の分野においてより専門的な看護技術が提供できるための教育課程の確立や質の高い看護が実践できるために必要なリソースナースの育成は重要である。そして、がん放射線療法は、科学技術の進歩とともに飛躍的な進歩を遂げ、限局性のがんから遠隔転移まで、個々のがん患者において、多様な病態に適した高精度かつ低侵襲な放射線治療が日常診療で提供される現状にある中、不可欠である。

掲載雑誌: Asia-Pacific Journal of Oncology Nursing (Open Access) DOI:<https://doi.org/10.1016/j.apjon.2023.100347> (IF: 1.8)

審査の結果、5名の審査委員は、本論文は、放射線療法看護の教育と若手看護師の教育体制を示唆する結果が明らかとなり、博士（保健学）の学位論文としての価値を十分に有すると判定した。